

「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム」の効果的実践モデルの構築

－プログラム評価理論および方法論の適用－

廣瀬 圭子・児玉 桂子・大島 千帆・下垣 光
古賀 誉章・沼田 恭子・贅川 信幸・大島 巖

Effective Support Model Formulation For ‘institutional environment creation support program catering to elderly people with dementia’

- Invoking Program Evaluation Theory and Methodology -

Keiko Hirose · Keiko Kodama · Chiho Oshima · Hikaru Shimogaki
Takaaki Koga · Kyoko Numata · Nobuyuki Niekawa · Iwao Oshima

Abstract: ‘Institutional environment creation support program considering elderly persons with dementia’, based on environmental psychology, has been practically researched for more than ten years at special elderly nursing homes etc. and a welfare practice program with a practice manual, an environment creation website, etc. already prepared.

This study intended to try to construct a provisional effective practice model through systematic arrangement of ‘Institutional environment creation support program’ applying ideas of Program evaluation theory and methodology for further development and prevalence of the program.

We drew out a logic model showing the basic relations among: one, Program impact theory representing causation of effects caused by the program; two, organization plan to provide services effectively; three, service using plan to steer to better effects; four, effective support factors for services to exercise their effects; five, components of the program, targeting institutional environment creation practice at ten special elderly nursing homes which we had conducted intervention researches of using this program.

Key Words: Program evaluation ; Institutional environment creation support program ;
Institutional environment creation practical research ; Impact assessment ; Outcome assessment

環境心理学的なベースを基本とした「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム」は、特別養護老人ホーム等において10年以上の実践研究がなされており、実践マニュアルや環境づくウェブサイト等もすでに整備されている福祉実践プログラムである。

本研究では、プログラムのさらなる発展と普及のため、プログラム評価理論および方法論の考え方を適用し、「施設環境づくり支援プログラム」の体系的な整理による暫定効果的実践モデルの構築を試みることを目的とした。

本プログラムを用いて介入研究を行った10箇所の特別養護老人ホームにおける施設環境づくり実践を対象として、①プログラムによって生じる効果の因果関係を表すプログラムインパクト理論、②効果的にサービスを提供するための組織計画、③より良い効果を導き出すためのサービス利用計画、④サービスが効果を発揮するための効果的援助要素、⑤プログラムを構成する要素の基本的な関係を示すロジックモデルを作成した。

キーワード：プログラム評価、施設環境づくり支援プログラム、施設環境づくり実践研究、インパクト評価、アウトカム評価

I. 研究の背景

1. 認知症ケア環境構築の必要性

2012年の介護保険法改正の中で、「認知症に関する調査研究の推進等」として、国及び地方公共団体が認知症である者の心身の特性に応じた介護方法に関する調査研究の推進並びにその成果の活用に努めることがうたわれている。このことは、高齢者介護分野において、急増する認知症高齢者に対するサービス開発が課題であり、早期に効果的な事業の実施方法の提示が、研究者に求められていると考えられる。

とくに特別養護老人ホームなど介護保険3施設では、認知症高齢者が9割以上を占め、従来のホスピタルモデルの施設環境から、認知症の行動特性に適したケアと環境の構築が急務となっている。

これら課題の解決は、効果的な福祉実践プログラムの開発と、望ましい結果を実現するための福祉実践モデルの構築により達成できると考える。

2. 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム

本研究で取り上げる「認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム（以下「施設環境づくり支援プログラム」と略称）」は、高齢者施設の物理的環境・ケア的環境・運営的環境の改善を図るために開発された。

このプログラムは6ステップから構成され、中心となって進める介護職員のコミュニケーションや思考を支援する豊富なツールが用意されている。ステップ1～2では、認知症介護と環境への気づきを高めて、環境の課題や改善目標の共有を図るための検討会などが行われる。ステップ3～4では、理想とする暮らしやケアの姿を描き計画を立案し、それを実現するための環境的アイデアを物理的・社会的・運営的環境等から多面的に検討した上で、実施を行う。ステップ5～6では、新たな環境をケアプランや暮らしに活かし、その効果について評価を行う。評価の結果、その取り組みを振り返り、次の課題に取り組み、さらに効果的な施設環境づ

表1 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムを構成するステップとツール

ステップ	プロセス	ツール
1 ケアと環境への気づきを高める	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症ケアと環境を学ぶ ● 自施設の環境について意見交換 ◎ 施設環境の現状評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症高齢者への環境支援指針 (PEAP 日本版 3) ◎ 多面的施設環境評価尺度等
2 環境の課題をとらえて、環境づくりの目標を定める	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設環境を点検する ● 課題の整理 ● 目標を定める 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャプション評価法 ● PEAP に基づくキャプション・カードの分類シート ● 目標設定シート
3 環境づくりの計画を立てる	<ul style="list-style-type: none"> ● 暮らし方シミュレーション ● 改善案の収集・整理・選択 ○ 中間発表会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 暮らし方シミュレーション・シート ● アイディアシート
4 環境づくりを実施する	<ul style="list-style-type: none"> ● 改善案の実施条件を検討 ● 環境づくりを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施条件の検討シート ○ 環境づくり, Com 実践事例集
5 新しい環境を暮らしとケアに活かす	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい環境を暮らしに活かす ● 新しい環境をケアプランに活かす 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境づくりの活用状況把握シート
6 環境づくりを振り返る	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境づくりの実践の振り返り ◎ 環境づくりの効果の検討 ● まとめの報告会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境づくり振り返りシート ◎ 多面的施設環境評価尺度等

注) ●6ステップの環境づくりで取り組む基本項目 ◎環境づくりの効果の検証に必要項目

出典：児玉：PEAPに基づく認知症ケアのための施設環境づくり実践マニュアル、p.5
中央法規、2010に基づき作成

くりを継続していくものである(表1)。

環境心理学をベースにした基礎研究¹⁾に基づき、特別養護老人ホーム等において、すでに10年以上の実践研究がなされており、実践マニュアル²⁾や環境づくウェブサイト等が整備されている。

3. EBPに基づく効果的实践モデル

わが国においても様々な福祉実践プログラムが実施されているものの、科学的根拠に基づく実践(EBP)やその評価は緒についたところである³⁾⁴⁾。

近年、アメリカを中心に社会介入プログラムの効果性を、①プログラムに対するニーズ、②プログラムの設計、③プログラムの実施やサービス提供、④プログラムのインパクトやアウトカム、⑤プログラムの効率性などからシステムティックに検討して、改善を図る方法としてプログラム評価研究の理論や実践が対人サービスや政策決定など幅広い分野で展開されている⁵⁾。

プログラム評価研究の中核であるプログラム理論は、プログラムの活動によりもたらされる社会的利益に関する因果連鎖（インパクト理論）とそれをもたらすプログラムの組織やサービス計画（プロセス理論）から構成される。

本研究の目的は、環境心理学的なベースを基本に展開されてきた「施設環境づくり支援プログラム」にこれらプログラム評価法の考え方を適用して、科学的根拠に基づく実践モデルへと改善・発展を試みることである。

II. 研究方法

1. 研究対象とする環境づくり実践とその課題

「施設環境づくり支援プログラム」を用いて介入研究を行った 10 箇所の特別養護老人ホームにおける施設環境づくり実践を研究の対象とした（表 2）。これらの実践の詳細は別の文献に譲り^{6) 7) 8)}、本稿では概要に留める。

研究対象のうち「北多摩地区 6 特養環境づくりプロジェクト」は、日本社会事業大学児玉研究室の呼びかけに応えた A～F の 6 特養から構成され、2005～2006 年に実施された。各施設で入門研修を行った後、環境づくりの中心となるコアメンバーへのワークショップ・中間発表会・まとめの報告会を 6 施設合同で行い、それに加えて各施設の訪問やメールにより密な支援を実施した。

表 2 に示すように環境づくりプロジェクト終了後のフォローアップでは、環境づくりが十分定着しなかった施設（A、F）、環境づくりが維持された施設（B、C）、施設事業計画やケアプランに環境づくりが位置づけられ発展している施設（D、E）がみられた⁹⁾。

「社会福祉事業団 4 特養環境づくりプロジェクト」は、A 区社会福祉事業団の認知症ケア推進事業の一環として、専門家組織である「ケアと環境研究会」の支援により、2008 年に主要メンバーへ施設環境づくり基礎研修を実施した。その後 2009～2011 年の 3 期に G～J の 4 施設で環境づくりが実践され、2011 年現在まだ継続中である¹⁰⁾。環境づくり専門家組織は、6 ステップの環境づくりに沿った研修やコンサルテーションを定期的に毎月 1 回のペースで行い、各施設の実情と自主性を尊重した環境づくりが進行している。職員の認知症ケアへの意識は確実に向上しているが、環境づくりが認知症高齢者にもたらす効果は施設によりばらつきも生じている。

上述した 2 つのプロジェクトから環境づくりプログラムの共通課題として、効果的な環境づくりを実践するための組織計画や継続・維持などの検討が必要とされる。環境づくりは通常、現場職員から選出されたコアメンバーを中心に研修や実践を進めているが、環境づくりの視点とスキルを持つ職員の幅広い育成と管理側の支援態勢の構築をどのように進めるかが課題である。環境づくりの視点をケアプランや施設事業計画に定着させるためには、研修や実践をどのように提供していくかの長期的計画も必要といえる。どのような施設であっても環境づくりの効果を確実に得るためには、すでに準備されている環境づくり実践マニュアルや評価指標を的確に活用するためのさらなる検討が求められる。

表2 検討対象とした施設環境づくり実践施設と環境づくりの概要

施設名	定員	開設年	施設環境づくりの概要	
北多摩地区6特養1)	A	182名	1970	2005年には、2つのフロアを選択して、デイルームに畳コーナーの設置、食堂や談話室を過ごしやすくする工夫を実施。2006年にトイレ工事を実施。主要コアメンバーの移動などにより環境づくりの発展は見られない。
	B	80名	1996	2005年には、工事を伴う食堂や廊下の環境づくりが職員全員参加で実施され、暮らしの質や職員の意識改革に効果を上げる。2006年以降も環境づくりやケアの改革への提案など継続している。
	C	82名	1992	2005年には、食堂やデイルームの環境づくりを実施。2006年以降には工事を伴う居場所づくりや自立のためのトイレ工事を実施。生活の質向上やケア態勢の見直し等を継続する。
	D	80名	1995	2003年より個別ケアを目指して、従来型施設においてユニットケアに取り組み、2005年の環境づくりプロジェクトに参加。2007～2008年に従来型施設のユニット化への大改修。2009年以降、環境を活かしたケアプランに取り組み、環境づくりが事業計画に位置づけられる。
	E	106名	1977	2003年より老朽化した施設の環境を工夫して、ケアの向上に取り組み、2005年の環境づくりに参加。2008年ユニット型新棟や2011年従来棟の大改修のなかに、環境を活かしたケアを展開。
	F	100名	1984	2005年には2名のコアメンバーにより、廊下を活用した居場所づくり等を実施したが、組織的な取り組みには至らない。しかし、職員のケアに関する意識改革のきっかけになった。
社会福祉事業団4特養2)	G	120名	1999	2009年には、認知症フロアにおいて自立を支援する環境づくりが実施され、職員の意識改革に効果。2010年は、個人を取り巻く環境を取り上げて、ケアリーダークラスから一般職員へと参加者が拡大。2011年も継続中。
	H	70名	1993	2009年は暮らしを大切にケアと連動した環境づくりが認知症フロアで行われたが、参加した職員が限定。2010年は6ステップに忠実な取り組みに再挑戦した。2011年は、職員から出された課題を中心に継続中。
	I	50名	1994	2009年は小規模な工事を伴う環境づくりが実施され、環境づくりの6ステップに確実に取り組み、効果を上げた。2010年は、食事等委員会と連携して、環境づくりを活かしたケアの向上に取り組む。2011年も継続中。
	J	108名	1989	2009年は大規模改修のため、工事中の暮らしの安定や小物や植物を取り入れた小規模な環境づくりを実施。2010年は、改修後の環境を暮らしやすくする環境づくりを廊下、デイルーム、居室等実施。2011年も継続中。

- 1) 2005～2006年に、施設環境づくりプロジェクトを、日本社会事業大学児玉研究室と実施。
 2) 2009～2011年に、施設環境づくりプロジェクトを、ケアと環境研究会と実施。

2. 研究目的

本研究では、近年アメリカを中心に発展するプログラム評価理論と方法論を適用し「施設環境づくり支援プログラム」の体系的な整理を行い暫定効果的実践モデルの構築の試みを目的とする。

具体的には、効果的な福祉実践プログラムモデルの構築に必要な、①プログラムによって生じる効果の因果関係を表すプログラムインパクト理論、②効果的にサービスを提供するた

めの組織計画、③より良い効果を導き出すためのサービス利用計画、④サービスが効果を発揮するための効果的援助要素、⑤プログラムを構成する要素の基本的な関係を示すロジックモデルの作成を行う。

3. 方法

本研究では、効果的な実践プログラムモデルに発展させるために、認知症高齢者に配慮した施設環境づくりの取り組み全体を一つのプログラムとして捉えた。

(1) 施設環境づくり支援プログラムにおけるインパクト理論の作成方法

インパクト理論は、プログラムが提供するサービスや活動により引き起こされる社会的利益（アウトカム）の因果関係の理論である。プログラムから直接影響を受けて生じるのは近位のアウトカムであり、その先に最終ゴールである遠位のアウトカムが達成されると一般的に考えられている^{3) 5)}。

そこで「施設環境づくり支援プログラム」を施設職員に適用して、職員が認知症高齢者への環境の影響の重要性を学び、認知症ケアにふさわしく施設環境の変革を図り、認知症高齢者の暮らしやケアを変革するプロセスを、取り組みが終了している北多摩地区6施設のプロジェクトと現在継続中である社会福祉事業団4特養プロジェクトに関する研究成果や取り組みの実践記録等に基づき、プログラムインパクト理論化を図った。

(2) 施設環境づくりプログラムにおける組織計画の作成方法

標的集団である実践現場に対して、プログラムが実行しようとする機能と活動、およびそのために必要な人的、財政的、物理的資源を示すものが組織計画である⁵⁾。「施設環境づくり支援プログラム」は参加型プログラムであり、そこに参加するコアメンバー、管理職、一般職員、その他の施設利用者が果たす役割や活動の明確化が求められているので、今回は人的組織を中心とした組織計画を作成した。

作成にあたっては、環境づくり支援専門家組織、法人の統括組織、現場の各種職員、家族等の多様な人材の参加で進められている社会福祉事業団4特養プロジェクトに関する実践研究成果や実践記録を取り上げ、モデル的組織計画を作成した。

(3) 施設環境づくりプログラムにおけるサービス利用計画の作成方法

サービス利用計画は、プログラムのインパクト理論が仮定しているプロセスを可能とするために、標的集団である施設現場にどのような順序でサービスを提供するのか、目標が達成した場合にどのようにして関係を終了するのかを示す計画である⁵⁾。

本プログラムのサービス利用計画では、「施設環境づくり支援プログラム」を標的集団である施設職員に提供するところから、目標が達成するまでの長期的な計画を社会福祉事業団4特養プロジェクトをベースに効果的サービス計画モデルを作成した。

(4) 施設環境づくりプログラムにおける効果的援助要素の作成方法

効果的援助要素とは作成したプログラムのプロセス理論（サービス利用計画と組織計画）に基づき、ゴール達成のために重要な項目を取り上げて整理したものである⁴⁾。実践現場で実施されている援助要素を整理・評価する方法としてチェックボックス形式が導入されている。

効果的援助要素の作成には、すでに活用されている「施設環境づくり実践マニュアル」²⁾に示される環境づくりの詳細な手順を参考にして、先行研究¹⁾を参考にし、領域ごとに整理を行った。

(5) ロジックモデルの作成方法

ロジックモデルとは、プログラムの実施に投入される資源、活動内容やそこから生じる結果や成果の関係を示す図として示される。投入される資源（インプット）とは、プログラムに直接かかわる人的・物的・組織的・社会的資源を指す。活動（アクティビティ）とは、生産物やサービス活動等から構成されるプログラムのプロセスのひとつとされる。結果（アウトプット）→効果（アウトカム）→影響（インパクト）は、活動によって生じる直接的・派生的または短期的・中長期的結果を意味する。アウトプットとは、活動によってもたらされる直接的な事象であり、定量的なものや定性的なものがある。アウトカムは、活動によって生じる参加者や対象者への影響であり、知識・行動・態度スキルの変化としてとらえられる。インパクトは個人レベルやそれを越えた組織レベルに現れる影響や効果であるとされる¹²⁾。

本研究で作成したインパクト理論、組織計画、サービス利用計画、効果的援助要素等を踏まえて、ロジックモデルを作成した。

なお、本研究における倫理的配慮として、各施設での環境づくりは、施設責任者や入居者・家族の了解を得て、プライバシー等に配慮して実施した。プログラム評価理論の構築に関して、日本社会事業大学倫理委員会の承認を得た（2007年12月）。

Ⅲ. 研究結果

1. 施設環境づくり支援プログラムインパクト理論の作成

「施設環境づくり支援プログラム」が施設職員に適用され、とくにステップ1～2に基づき認知症高齢者への環境の影響力の大きさと認知症ケアにふさわしい環境の視点の学習により、職員の認知症ケアへの知識・気づき・スキルの向上が図られる。これを近位アウトカム（1）とする。

つぎにステップ3～4に沿って、職員が中心となり施設の物理的・社会的・運営的環境の改善に取り組み、認知症高齢者にふさわしい環境の実現を図ることにより、環境の変容のみでなく、さらに職員の認知症ケアと環境にかかわる気づきやスキルの強化が図られる。これを近位アウトカム（2）とする。

環境が変わることにより、個々の認知症高齢者にふさわしいケアプランや生活プランが実現して、暮らしの変容が図られる。それにより、認知症高齢者の自立やその人らしさの発現を目にすることにより、職員のモチベーションの向上が図られる。これを中位アウトカムと位置づける。

これらを通じて得られた高齢者の生活の質や満足度の向上が最終ゴールである遠位アウトカムとして確認された（図1）。

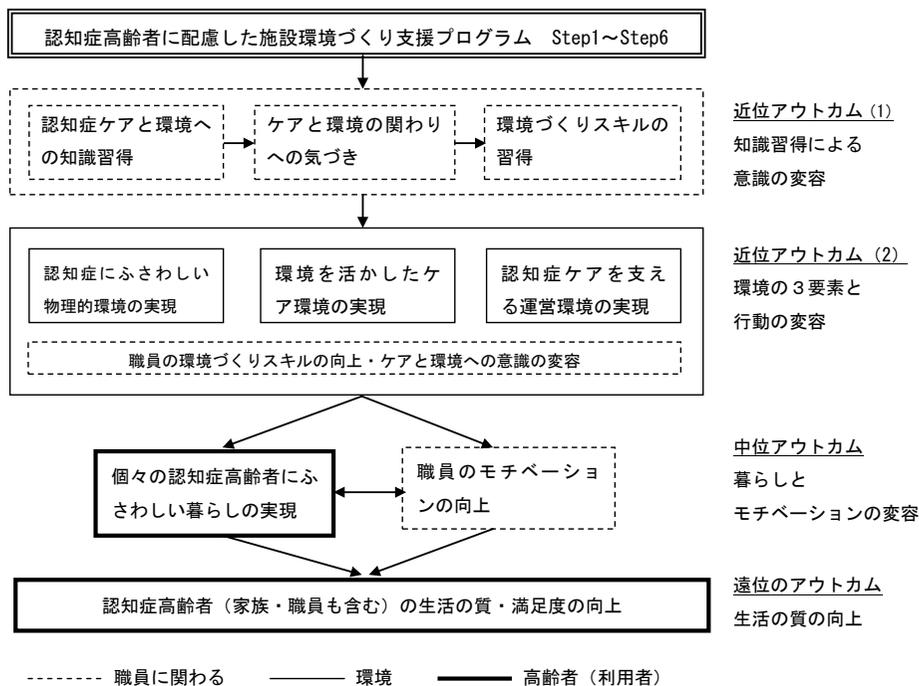


図1 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム インパクト理論

「施設環境づくり支援プログラム」の特徴は、福祉分野では取り上げられることが少ない施設環境の3要素、とくに物理的環境の改善を図ることである。以上のように、施設環境を多面的に変え、新たな環境を暮らしやケアプランに活かすという環境への積極的なプロセスが存在することがモデルの特徴として明らかになった。

2. 施設環境づくり支援プログラム組織計画の作成

ここでは、施設環境づくり参加者の役割を明確にするために人的組織とその機能と活動について組織計画を作成した（図2）。本プログラムの組織構成は、①社会福祉法人等統括組織、②環境づくり支援専門家組織、③環境づくりの標的集団の3つに大別できる。

社会福祉法人等統括組織の機能は、環境づくり支援専門家組織と契約を行い、開始に当たって環境づくりを法人内に位置づけ、各施設に指示を行う。これを受けて、環境づくり支援専門家組織は、施設環境づくりプログラムの提供やその計画・実施へのコンサルテーションを実施する。

環境づくり標的集団は、コアメンバー、施設管理者、一般職員、利用者・家族から構成される。コアメンバーが環境づくりの中心に位置して、環境づくり支援専門家組織や一般職員と連携を図りながら、環境づくりの研修や実践の計画・実施に当たる。これを通じて、研修や指導ができる環境づくりリーダーへと成長することを目指す。各施設の管理部門は、コアメンバーの選出や委員会の組織化を行った後、環境づくりの経費や時間の確保を図るなど環境づくりへ

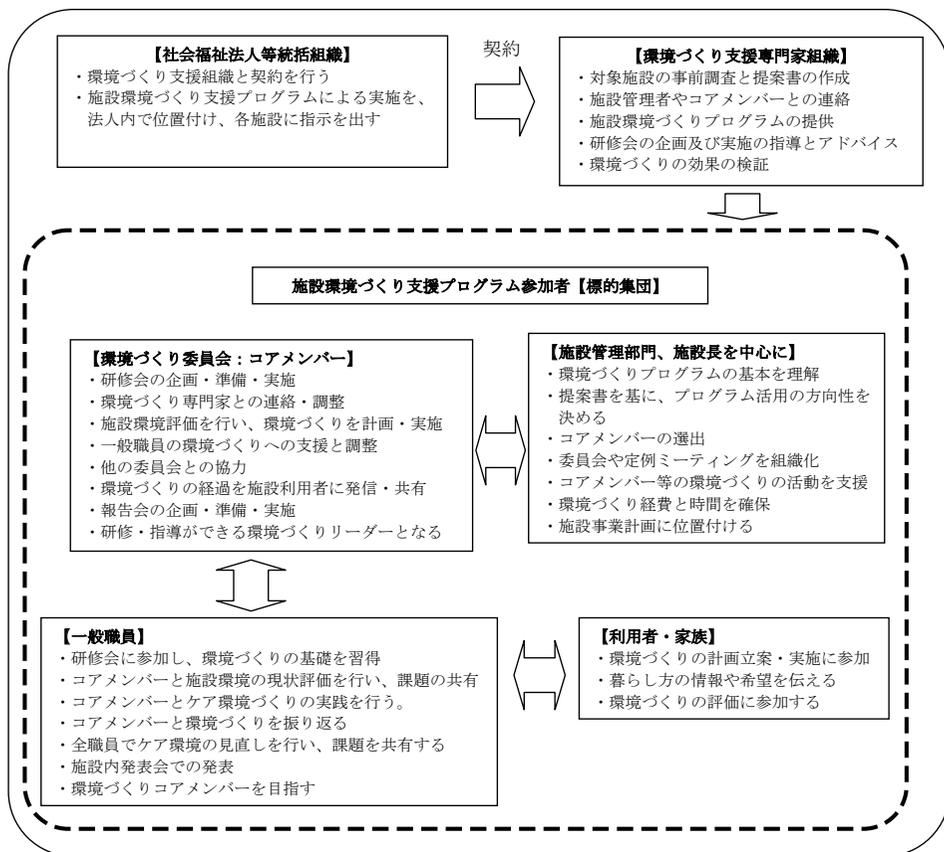


図2 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムの組織計画

の支援を行い、最終的に施設事業計画に環境づくりを位置付けることが役割である。一般職員は、環境づくり基礎研修に参加をして、コアメンバーとともに環境づくりの実践を行う。次の機会には、環境づくりのコアメンバーとして、中心的役割を果たせることを目指す。利用者・家族も、環境づくりへの情報や希望を伝えるなど参加を図る。

以上のように参加型である「施設環境づくり支援プログラム」を円滑に運用するための人的組織とその機能が明らかとなった。

3. 施設環境づくり支援プログラムサービス利用計画の作成

6ステップの「施設環境づくり支援プログラム」から、サービス内容を一つ一つ抽出し、組織計画に示されたコアメンバー、施設管理部門、一般職員の立場・役割ごとに時系列に整理した。サービス利用計画の区分は、サービス準備期と1～3期の時系列に整理した(図3)。

本プログラムの特徴として、支援組織からの積極的支援が最後まで行われるのではなく、実施主体である施設職員が成長し、視野が広がることで自立移行支援へと変貌し、事業終了後も自主的にプログラムを継続できる自立型プログラムである点があげられる。

「環境づくり支援専門家組織」からの支援は、プログラム準備期及び1～2期は積極的支援が提供されるが、3期には自立移行支援に変化し、積極的支援の役割は、施設内のコアメンバーが担うことになる。3期には、環境づくり委員会は存在するが環境づくりの研修やアドバイス機関となり、環境づくりは食事・入浴・排せつ等の委員会において、環境も視野に入れたケアの向上が図られる。ケアプランにも環境を活かしたプランが作成されるなど、3期にはどの職員も環境づくりのスキルを身につけ、定着が図られる。

環境づくりの範囲や施設の規模によるが、環境づくりに着手して実施までに約1年、さらに認知症高齢者の暮らしやケアに活かされ、その結果の評価に3カ月から半年が必要とされる。1期を1～1.5年とすると、サービス準備期から3期が終了して、環境づくり支援プログラムが本当に定着するには5年が必要と見積もることができた。ただし、すでに施設内で各種ケアの向上プロジェクトの経験がある場合には、定着に要する期間は短縮する。

以上のように、すべての施設職員が環境づくりスキルを習得して、環境を活かした個別ケアプランが定着して、施設事業計画に位置づけられることをゴールとした長期的なサービス利用計画が明らかとなった。

4. 施設環境づくりプログラム効果的援助要素

施設環境づくりプログラムに普遍的な効果をもたらす効果的援助要素^{11) 13)}は、以下のA～Fの領域に整理できる(表3)。A：サービス提供組織、B：プログラム導入準備、C：環境づくりの理念と課題の共有、D：環境づくりの計画と実施、E：環境づくりの評価、F：継続的な環境づくり支援態勢の構築であり16項目、79要素で構成される。

A領域(サービス提供組織)は、「組織計画(図2)」や、「ロジック・モデル(図4)」の資源に抽出された組織が、プログラムの実施に関して活用できる状態にあるかについて評価を行う。

B領域(プログラム導入準備)は、「B-1社会福祉法人等統括部門」、「B-2環境づくり支援専門組織」、「B-3施設管理部門」、「B-4環境づくり委員会：コアメンバー」などが、それぞれの役割を認識しその活動体制を形成しているか、また、関係者間の連携体制の整備状況进行评估する。

C領域(環境づくりの理念と課題の共有)は、環境づくりにおいて、基礎となる「C-1環境づくりの理念」、「C-2環境づくりの課題把握」、「C-3環境づくりの課題の整理と共有」の修得に関する具体的な手順や進捗状況进行评估する。

D領域(環境づくりの計画と実施)は、環境づくりの実践にあたり、「D-1環境づくりの目標設定」、「D-2環境づくりの計画」、「D-3環境づくりの実施」、「D-4環境づくりを生活に活かす(活用)」の各時期の達成目標を確認するとともに、プログラムの進捗状況进行评估する。

E領域(環境づくりの評価)は、「E-1スタッフによる評価」、「E-2利用者による評価」、「E-3専門家による評価」のそれぞれの立場で評価を実施し、結果を共有しているかについて評価する。

F領域(継続的な環境づくり支援態勢の構築)は、支援組織から独立してプログラムの継続



図3 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムのサービス利用計画

表3 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム実施のための効果的援助要素

領域	項目	効果的援助要素（一部抜粋）
A.サービス提供組織	下記の部門がある	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人等統括組織：環境づくりを統括する組織がある
		<input type="checkbox"/> 環境づくり支援専門組織：支援を提供する専門組織がある
B.プログラム導入準備	B-1 社会福祉法人等統括部門	<input type="checkbox"/> 統括部門は、環境づくり支援組織と契約を行う <input type="checkbox"/> 統括部門は、施設環境づくり支援プログラムの取り組みを、法人内で位置付け各施設に指示を出す
	B-2 環境づくり支援専門組織	<input type="checkbox"/> サービス管理部門は、広報・情報の管理を行う <input type="checkbox"/> サービス管理部門は、コアメンバーとの連絡調整を行う
	B-3 施設管理部門	<input type="checkbox"/> 管理者は、基礎研修を受講する <input type="checkbox"/> 管理者は、環境づくりへの専門的支援を受ける
	B-4 環境づくり委員会：コアメンバー	<input type="checkbox"/> コアメンバーは、ステップごとに研修会の企画・実施を行う <input type="checkbox"/> コアメンバーは、環境づくり委員会を定期的実施する
C.環境づくりの理念 と課題の共有	C-1 環境づくりの理念	<input type="checkbox"/> マニュアルの「PEAP 日本版 3」を読み込む <input type="checkbox"/> コアメンバーは、専門家による「PEAP 日本版 3」の講義を受講する
	C-2 環境づくりの課題把握	<input type="checkbox"/> マニュアルの「STEP2 環境の課題をとらえて目標を定める」を読み込む <input type="checkbox"/> ステップ2について専門家によるアドバイスを受ける
	C-3 環境づくりの課題の整理と共有	<input type="checkbox"/> 「PEAPに基づくキャプションカードの分類シート」を活用する <input type="checkbox"/> 集まった「キャプションカード」をもとに、施設の環境課題の話し合う
D.環境づくりの計画 と実施	D-1 環境づくりの目標設定	<input type="checkbox"/> 「目標設定シート」を活用する <input type="checkbox"/> キャプション評価結果に基づいた目標が設定される
	D-2 環境づくりの計画	<input type="checkbox"/> 計画づくりの基本が理解できている <input type="checkbox"/> 暮らし方シミュレーションを行う
	D-3 環境づくりの実施	<input type="checkbox"/> マニュアルの環境づくりの実施をよく読み込む <input type="checkbox"/> ステップ4全体について専門家によるアドバイスを受ける
	D-4 環境づくりを生活に活かす	<input type="checkbox"/> マニュアルのSTEP5「新しい環境を暮らしとケアに活かす」を読み込む <input type="checkbox"/> 専門家によるアドバイスを受けたか
E.環境づくりの評価	E-1 スタッフによる評価	<input type="checkbox"/> マニュアルのステップ6環境づくりの実施を振り返るを読み込む <input type="checkbox"/> 専門家によるアドバイスを受ける
	E-2 利用者による評価	<input type="checkbox"/> 利用者が評価に参加する <input type="checkbox"/> 家族が評価に参加する
	E-3 専門家による評価	<input type="checkbox"/> 専門家・研究者による評価をする
F.継続的な環境づく り支援態勢の構築		<input type="checkbox"/> 管理者は、ケア環境への金銭的・業務的援助を継続的に行っている <input type="checkbox"/> 管理者は、施設事業計画に環境づくりを取り入れる

と定着が可能な取り組みが行われているかを評価する。

これらの効果的援助要素は、実際に効果的に実施されている施設での取り組み内容から抽出した。本効果的援助要素の達成度の評価は、新規プログラム実施予定施設だけでなく、現在プログラムを実施している施設においても、プログラムの成熟度や達成度を各計画段階に応じて評価でき、全ての関係者間においての共通認識の指標となるものである。

5. 施設環境づくり支援プログラムロジックモデルの作成

プログラムの基本的な構造を明らかにするためにロジックモデルを作成した（図4）。インプットとして、施設環境づくり支援プログラムと環境づくり支援専門家組織や施設職員や施設利用者が位置付けられる。アクティビティに該当するのが、環境づくり研修会と環境づくりの実践である。アウトプットは、これらへの参加状況やプログラムの着実な実施状況である。近

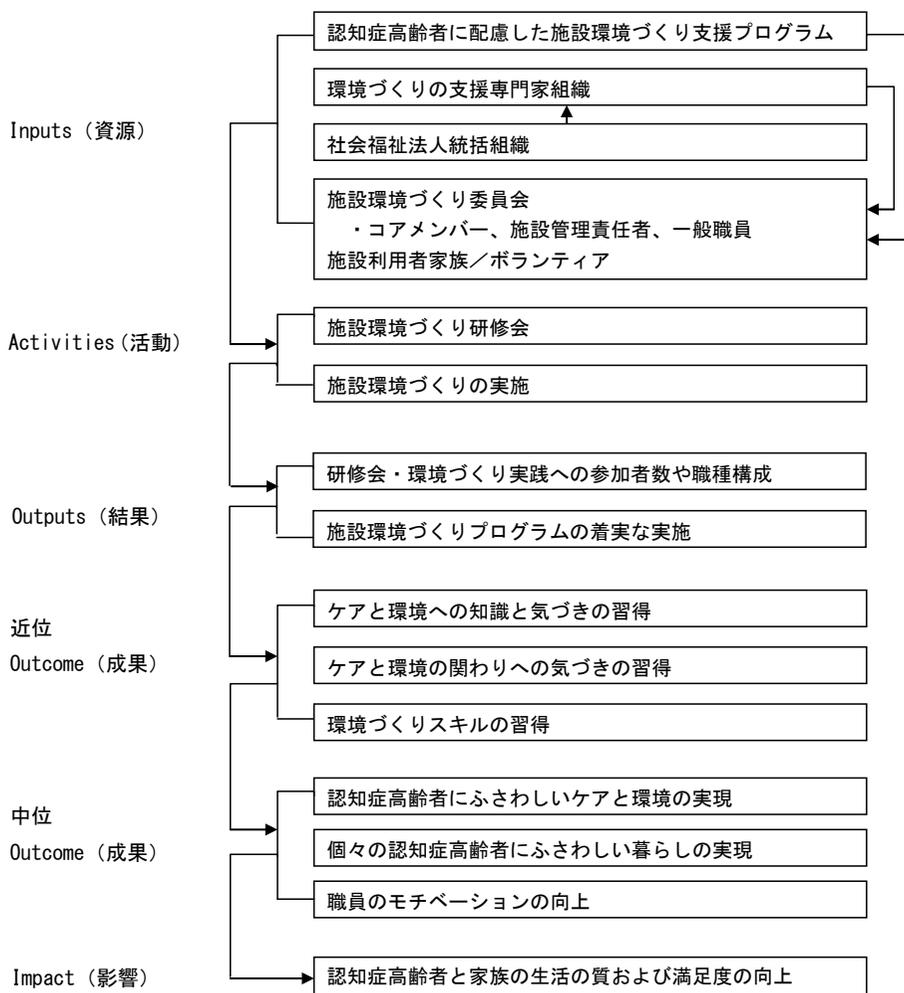


図4 認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラム ロジスティックモデル

位のアウトカムとして、職員の認知症ケアと環境への気づき・知識・スキルの獲得が上げられ、中位のアウトカムとして認知症高齢者にふさわしい環境・ケアの実現や個々の認知症高齢者にふさわしい暮らしの実現が位置付けられる。最終的なインパクトは、認知症高齢者の生活の質や満足の上昇である。

以上のように多様な要素から構成される施設環境づくり支援プログラムの因果関係を単純化した道筋に示すことができた。

IV. 考察と課題

1. 高齢者居住評価法モデルから施設環境づくり実践モデルへ

施設環境づくり支援プログラムは、環境心理学や心理学的ストレスモデルをベースに「高齢者居住環境評価モデル」¹⁾として構築されてきた。このモデルの長所は、人への環境の影響を、多面的・重層的にとらえることが出来る点である。

本研究ではプログラム評価理論を適用して、「ロジスティックモデル(図4)」や「インパクト理論(図1)」を作成することにより、プログラムの開始からゴールを参加者に対して明確に示すことが可能となった。

組織計画(図2)やサービス利用計画(図3)は、環境づくり支援プログラムへの多様な参加者に、各自の立ち位置や役割を明確に示して、各プロセスの目標やゴールの共有が容易になると考えられる。

2. 施設環境づくり支援プログラム適用の効果

施設環境づくり支援プログラムでは、環境やケアの変化、高齢者や職員など利用者の行動変容が多様な尺度を用いて評価が行われてきた²⁾。しかし、これまでのプロジェクトでは、高い効果を上げた施設や環境づくりが定着しなかった施設など、その効果は一定ではない。その大きな要因として、参加者がどれほどプログラムに着実に取り組んだかが問題となるが、それはまだ客観的に把握されていない。

今後、今回作成した「効果的援助要素」の実施度合いと環境づくりの効果指標との関連をとらえることにより、環境づくり支援プログラムの構成要素と実施効果の関連が明らかになると考える。

さいごに

環境づくり実践研究は「日本社会事業大学共同研究：認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムの全国レベルでの普及を目的とした実践研究(代表児玉桂子)」により、プログラム評価理論の適用は、「科学研究費補助金：プログラム評価理論・方法論を用いた効果的な福祉実践モデル構築へのアプローチ法開発(代表大島巖)」により行われた。

文献

- 1) 児玉桂子：介護施設的环境と高齢者・介護者の心理的ダイナミクス、ストレス科学、Vol.26、14-20、2011
- 2) 児玉桂子・古賀誉章・沼田恭子・下垣光：PEAPにもとづく認知症ケアのための施設環境づくり実践マニュアル、中央法規、1-147、2010
- 3) 大島巖：精神保健福祉領域における科学的根拠にもとづく実践（EBP）の発展からみたプログラム評価方法論への貢献～プログラムモデル構築とフィデリティ評価を中心に～、日本評価研究、Vol.10、No.1、31-41、2010
- 4) 道明章乃・大島巖：精神障害者退院促進支援プログラムの効果モデル形成に向けた「効果的援助要素」の検討、107-120、社会福祉学 52（2）、2011
- 5) Rossi,P.H., Lipsey,M.W. and Treeman, H.E.：Evaluation:A systematic approach, 大島巖他監訳：プログラム評価の理論と方法：システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド、126-158、日本評論社、2008
- 6) 児玉桂子・古賀誉章・沼田恭子ほか：従来型特養のユニット化改修支援プログラムーマザアス東久留米での試み、地域ケアリング、Vol.11、No.14、10-19、2009
- 7) 古賀誉章：施設環境づくりプログラムの多様な展開、地域ケアリング、Vol.18、No.8、13-22、2011
- 8) 沼田恭子・児玉桂子・古賀誉章ほか：PEAPの視点でケアと暮らしを変える一練馬区立富士見台特別養護老人ホームにおける実践、地域ケアリング、Vol.13、No.1、18-31、2011
- 9) 児玉桂子・沼田恭子・影山優子：東京地区での施設環境づくり実践施設の追跡調査、平成18-19年度科学研究費補助金基盤研究B研究成果報告書「認知症ケア実践のための施設環境づくりテラードプログラムの開発と有効性の評価」、137-147、日本社会事業大学、2008
- 10) 児玉桂子・古賀誉章・沼田恭子・下垣光：認知症高齢者に配慮した施設環境づくり支援プログラムの全国レベルでの普及を目的とした実践研究、167-177、日本社会事業大学社会事業研究所紀要第57集、2010紀要、2011
- 11) 効果の上がる退院促進支援事業・就労移行支援事業モニタリングシステムの開発～効果的プログラム要素を活用したフィデリティー尺度の作成～、効果の上がる退院促進支援事業・就労移行支援事業モニタリングシステムの開発研究会編、日本社会事業大学社会事業研究所、2010
- 12) 安田節之・渡辺直登：プログラム評価研究の方法、40-52、山下晴彦編：臨床心理学研究法7、新曜社、2008
- 13) 大島巖：プログラム評価のアプローチをサービスの質向上に生かす、精神科臨床サービス 11（4）、444-448、2011